

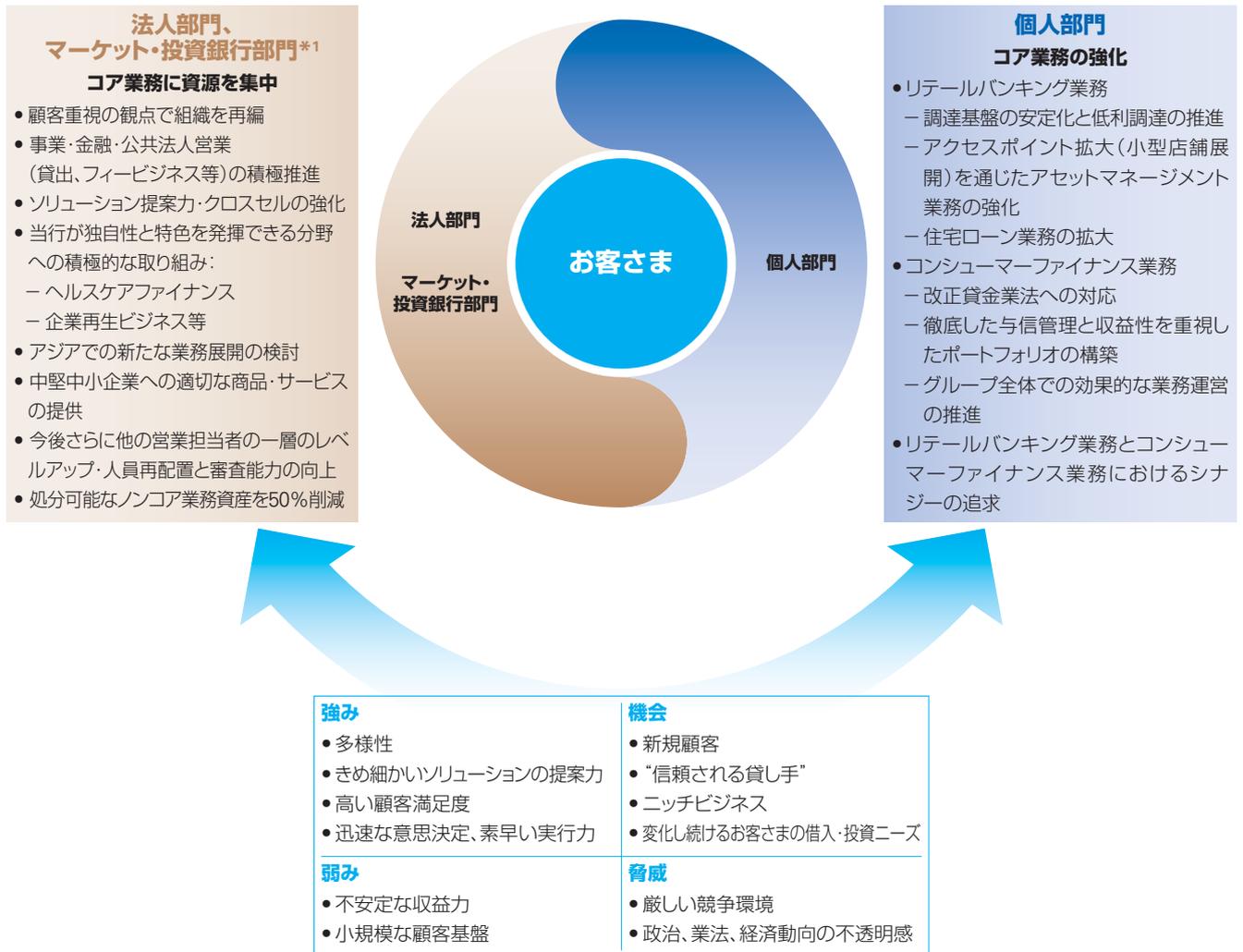
新生銀行のビジネスモデル

経営理念

- 安定した収益力を持ち、国内外産業経済の発展に貢献し、お客さまに求められる銀行グループ
- 経験・歴史を踏まえた上で、多様な才能・文化を評価し、新たな変化に挑戦し続ける銀行グループ
- 透明性の高い経営を志向し、お客さま、投資家の皆さま、従業員などすべてのステークホルダーを大切に、また信頼される銀行グループ

中期的な目標

顧客基盤の再構築、収益力の安定化



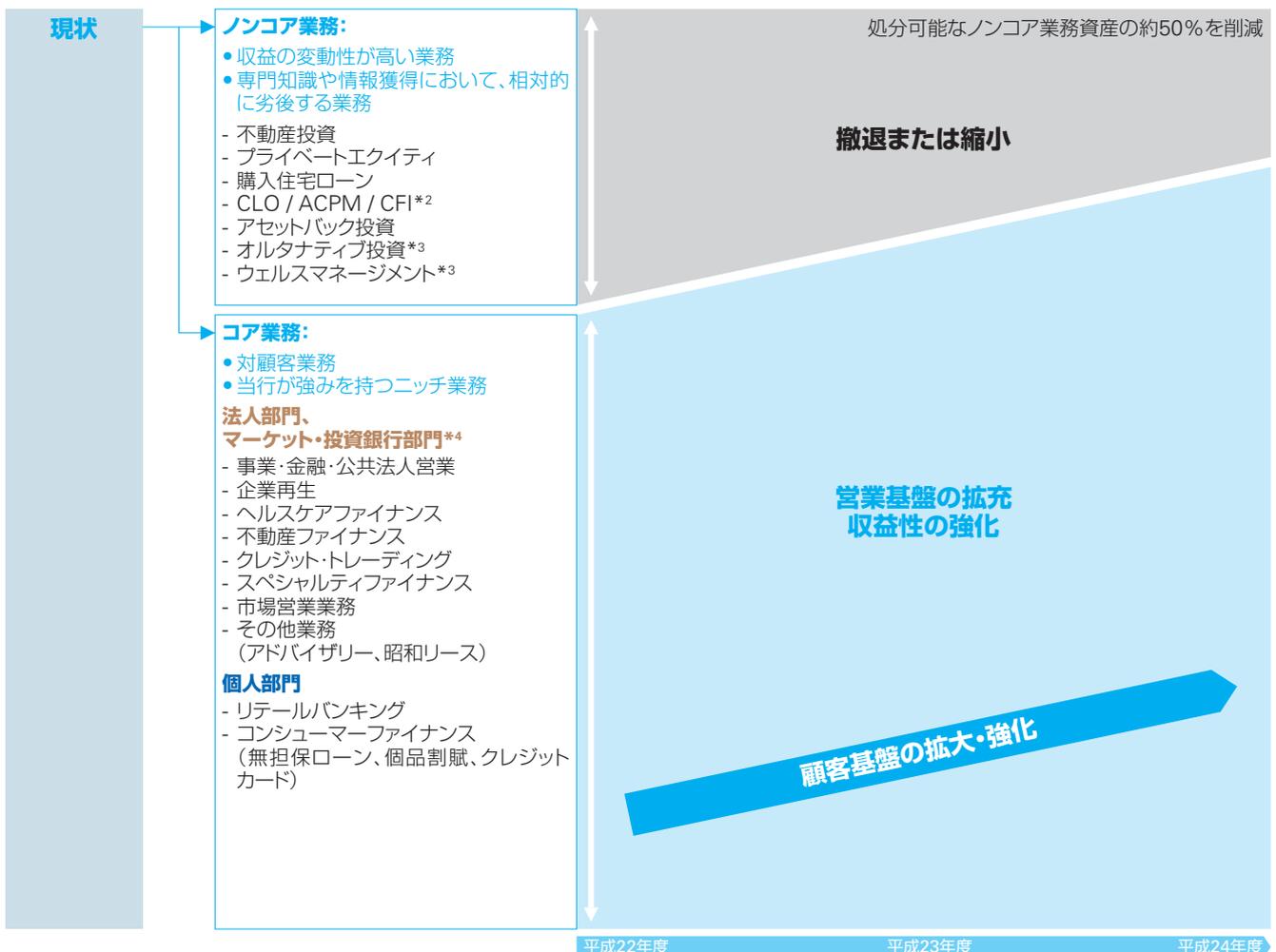
*1 当行は、平成22年10月1日付で従来の法人・商品部門を、多面的な営業を推進する「法人部門」と、お客さまのニーズに応える金融商品の開発を主に担う「マーケット・投資銀行部門」に分割しました。

新生銀行の戦略

中期経営計画 基本コンセプト

- 計画期間：平成22年度～平成24年度の3年間
- 過去の総括・反省を踏まえた顧客基盤の再構築、収益力の安定化、経費削減に注力
- 計画終了時の目標*1
 - ―外部格付を、A～A-格に引き上げ
 - ―連結自己資本比率10%以上(バーゼルIIIベース)
- 年度ごとの目標
 - ―平成22年度：収益安定化に向けた体制整備
 - ―平成23年度：新たな業務展開による収益多様化への取り組み
 - ―平成24年度：巡航速度での安定的収益の確保
- 経営管理の強化(コーポレート・ガバナンス体制の一新など)
- 公的資金返済の具体的な道筋をつけるための体制整備
 - ―収益目標の着実な達成のためのスピーディーかつ厳格な業務執行
 - ―コンプライアンスに留意した健全な風土の醸成

*1 平成22年9月28日発表の中期経営計画の改訂を踏まえた内容であります。



*2 CLO(Collateralized Loan Obligation)：レバレッジドローン(LBO)や、事業法人向け債権ハイイールド債を裏付資産とする債務担保証券、ACPM(アクティブ・クレジットポートフォリオ・マネージメント)、CFI(変動社債投資)

*3 オルタナティブ投資およびウェルスマネージメントを、自己投資ではない、商品提供型の対顧客ビジネスへ転換することを今後検討の予定であります。

*4 当行は、平成22年10月1日付で従来の法人・商品部門を、多面的な営業を推進する「法人部門」と、お客さまのニーズに応える金融商品の開発を主に担う「マーケット・投資銀行部門」に分割しました。

連結財務ハイライト

株式会社新生銀行および連結子会社

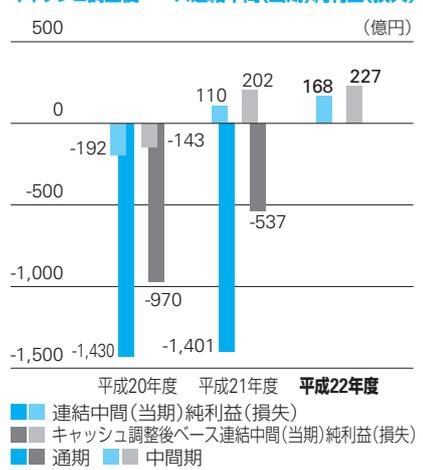
(単位: 億円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成20年度	平成21年度
損益 (注1)					
資金利益	705	1,094	861	2,029	2,079
非資金利益	318	564	694	552	775
役務取引等利益	172	109	123	265	251
特定取引利益(▲損失)	▲9	31	71	▲46	90
その他業務利益	155	424	500	333	433
業務粗利益	1,023	1,658	1,556	2,582	2,855
経費	767	865	728	1,787	1,683
実質業務純益	255	793	828	794	1,171
与信関連費用	416	392	523	1,290	1,122
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	▲160	401	304	▲496	48
連結中間(当期)純利益(▲損失)	▲192	110	168	▲1,430	▲1,401
キャッシュ調整後ベース連結中間(当期)純利益(▲損失)(注2)	▲143	202	227	▲970	▲537
バランスシート					
連結有価証券残高	19,943	32,822	26,399	21,741	32,333
連結貸出金残高	65,797	54,699	46,044	58,769	51,637
連結総資産額	124,462	121,835	104,640	119,491	113,767
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	64,156	70,465	58,901	62,721	64,753
連結債券残高	7,482	5,275	4,252	6,755	4,837
負債の部合計	115,278	113,835	98,498	111,817	107,418
連結純資産額(注3)	9,184	7,999	6,141	7,674	6,349
負債及び純資産の部合計	124,462	121,835	104,640	119,491	113,767
1株当たりデータ					
1株当たり純資産額	338.12円	312.05円	232.54円	284.95円	232.72円
潜在株式調整後1株当たり純資産額(注4)	338.12円	312.05円	232.54円	284.95円	232.72円
1株当たり中間(当期)純利益(▲損失)	▲9.81円	5.63円	8.59円	▲72.85円	▲71.36円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—円	—円	—円	—円	—円
1株当たり配当額(普通株式)	—円	—円	—円	—円	—円
キャッシュ調整後ベース1株当たりデータ					
1株当たり中間(当期)純利益(▲損失)	▲7.28円	10.31円	11.57円	▲49.39円	▲27.37円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—円	—円	—円	—円	—円
指標					
総資産利益率(ROA)(注5)	▲0.3%	0.2%	0.3%	▲1.2%	▲1.2%
ROA(キャッシュベース)	▲0.2%	0.3%	0.4%	▲0.8%	▲0.5%
株主資本利益率(ROE)(潜在株式調整後)(注6)	▲5.6%	3.8%	7.4%	▲22.4%	▲27.6%
ROE(キャッシュベース)	▲4.1%	6.9%	9.9%	▲15.2%	▲10.6%
経費率	75.0%	52.2%	46.8%	69.2%	59.0%
連結自己資本比率(国内基準)	10.48%	9.36%	8.94%	8.35%	8.35%
Tier I 比率	6.41%	7.00%	6.97%	6.02%	6.35%
リスクアセット	95,589	84,492	71,808	96,210	77,221

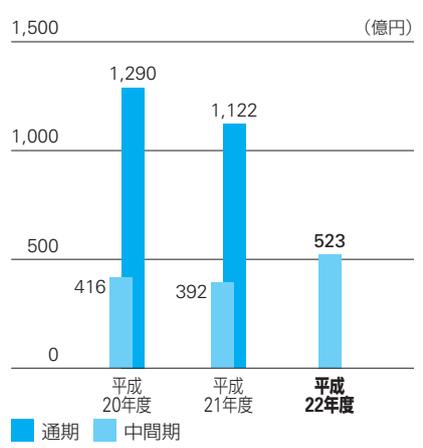
- (注) 1. 「損益」は、経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。
 2. 「キャッシュ調整後ベース連結当期純利益」については、コンシューマーファイナンス子会社などの買収に伴うのれんにかかる償却および無形資産の償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を当期純利益(当期純損失)から除いたものです。平成18年度はそれらに加え、(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産の減損とそれに伴う繰延税金負債取崩を除き、また平成21年度は(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産の減損とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものです。
 3. 企業会計基準委員会の定めた新たな会計基準に従って、平成18年度から従来は純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段にかかる損益または評価差額を、税効果額を控除のうえ「純資産の部」に含めて「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しています。また、「少数株主損益」と「新株予約権」も企業会計基準委員会の定めた新たな会計基準に従って「純資産の部」に含めて表示しています。なお日本GAAPでは、前会計期間の表示を変更することは認められていません。
 4. 「潜在株式調整後1株当たり純資産額」は、各期末の株主資本を、優先株式が期末の当行株価に基づいて所定の範囲内の価格で普通株式にすべて転換された場合等の合計株式数で除したものです。
 5. 「総資産利益率」は、当期純利益を、期首総資産と期末総資産の平均で除して算出しています。
 6. 「株主資本利益率(潜在株式調整後)」は、当期純利益を、期首株主資本と期末株主資本の平均で除して算出しています。

収益

連結中間(当期)純利益(損失)、
キャッシュ調整後ベース連結中間(当期)純利益(損失)



与信関連費用

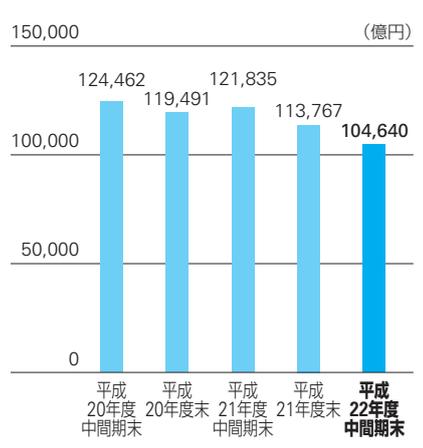


純資金利鞘(ネットインタレストマージン)

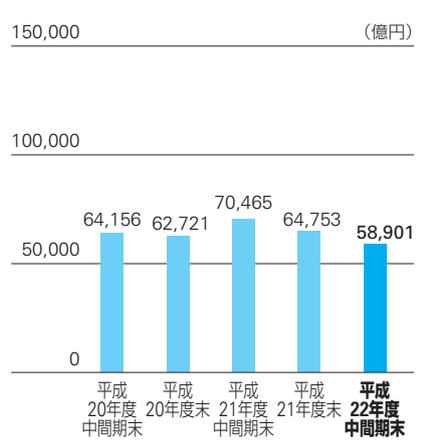


資産および負債

連結総資産額



連結預金残高(譲渡性預金を含む)

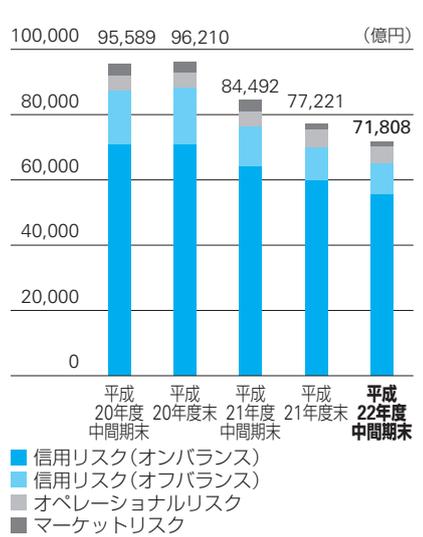


金融再生法に基づく開示不良債権比率(単体)

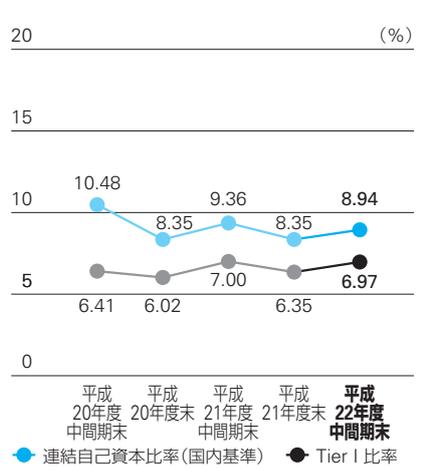


資本

リスクアセット



連結自己資本比率(国内基準)、Tier I 比率



1株当たり純資産額

